

## 山九

# 先行投資を断行した最大拠点がフル稼働立地に加え庫内作業の生産性で差別化を図る

大型の先行投資を断行した東扇島の「首都圏DCセンター」がフル稼働状態に。輸入拠点としての立地が評価されている。3PL事業の戦略拠点として独自の保管設備開発や作業員のレベルアップなど、庫内作業の効率化を進め、競争力をさらに高めたい考えだ。

## 新ネステナーで耐震強化と効率化両立

山九の「首都圏DCセンター」は二〇一〇年一月、川崎港のコンテナターミナルに隣接する川崎市の東扇島地区で営業を開始した。事業費は開示していないが、同社が「総力を挙げて取り組んでいる」とアピールする通り、3PL事業の拡大を狙った大型の先行投資だった。

開業当初は景気減速の影響もあり、稼働率が五〇%程度と苦戦を強いられたが、一年からはほぼフル稼働が続いている。荷物の増加傾向に対応するため、近隣の倉庫を借りて、第二センターとして運営しているほどだ。首都圏DCセンターを担当している首都圏DC支店の中野尚弘部長は「好立地に加え、強力な営業活動が効果を上げた」と振り返る。

同センターは四階建てのマルチテナント型施設で、総保管面積は八万五八〇〇平方メートル、ワンフロアが東京ドームの半分弱と、山九グループの物流センターとしては最大規模だ。

各フロア中央には幅一四メートルもの車路を確保し、通路にトラックで乗り付けてそのまま荷物の積み降ろしができるよう配慮したり、四階は梁下までの天井高を七メートル持たせたりと、機能面でも同社随一を誇る。

さらに、大きな武器となっているのがロケーションだ。川崎港のほか、羽田空港まで車で約一〇分、横浜の大黒埠頭や本牧埠頭まで



左=中村真也首都圏DC支店長  
右=中野尚弘首都圏DC支店部長（3PL事業担当）

約一五分、東京の大井埠頭まで約二〇分と、巨大消費地や主要空港・港湾にほど近い。

国内だけでなく、国際3PL事業の重要拠点としても活用している。実際、現在の取り扱いの大部分は輸入貨物で、種類も日用雑貨品から食品、玩具、化粧品、プリンター、プリンター用品など多岐にわたっている。

中野部長は「コストやサービス水準でも競争力を高めていきたい」と意欲を示している。庫内作業の効率化でも先進的な拠点を目指す考えだ。その一環でマテハン設備の改良にも取り組んだ。「ネステナー」と呼ばれる、荷物を載せる箱状の鉄製ラックの見直しだ。

ネステナーは保管スペースの大きさに合わせて、レイアウトを自由に変えられるのが利点だ。首都圏DCセンターでは、ネステナーを二つ積み上げ、荷物を各ネステナーの中と、上段のネステナーの屋根部分の計三層に置いて保管するなどしてきたが、二年度より新たに最初から二台を上下に連結して一台とな

山九の「首都圏DCセンター」。



センター内で用いているネステナー。奥に積まれているのが、新たに導入した二連タイプ。同センターは手前の従来型のものに比べてフォークリフトによる段積みなどの作業時間短縮につながり、耐震性も高まると期待している。



っている二連タイプのネステナーを順次導入している。

安定性を欠くため、ネステナー二台を積み重ねたまま動かすことはできなかったが、二連タイプの活用で移動などの作業時間短縮につながると想定。また、二連タイプにすると従来より強度が増すため、地震による荷崩れが起こりにくくなると期待している。

新たなネステナーは、昨年の東日本大震災を受けて、山九がメーカーと協議しながら、独自に開発したものだ。耐震性強化と作業効率向上を両立できる製品にしようと取り組み、今年四月以降、既に約二〇〇〇台を導入済みで、今年度中にと約一〇〇〇台を追加する計画だ。

中野部長は「うちのお客様は荷物の保管より、出荷がメイン。荷役効率の向上は常に忘れてはならない部分だ。耐震面だけみれば固定トラックでも問題ないだろうが、ネステナーよ

り荷役効率は落ちる。荷役にも、地震にも強いものでなければならぬ」と、ネステナー変更の狙いを強調する。導入コストは一億五〇〇〇万円程度とみられるが、中野氏は「中

長期的に考えれば必要な投資」と言い切る。新たなネステナーは既存のものより高さが二倍程度に増すため、作業員がフォークリフトでの運搬に慣れるまで時間を要するものの、効率化の兆しは次第に出てきているという。

中村真也首都圏DC支店長は「庫内作業は、これをやれば劇的に変化する、というような革新的なものは、残念ながらなかなか見つからない」と指摘。今後も荷物の配置見直しによるフォークリフトの動線短縮など、地道に改善を進める姿勢を示す。

## 人件費を月二〇〇万円削減

海上輸入コンテナのセンター到着時間順守にも努めている。東京港の混雑などの影響で、コ

ンテナがセンターに着く時間が予定よりも度々遅れ、現場の作業員に残業が発生していた。

そこで、従来はコンテナを輸送するドレージ業者に対し、数日先までのコンテナ到着予定しか伝えていなかったのを改め、今年初めからは最低でも一週間

分の到着情報を連絡する仕組みに変更した。情報は日々ローリングされ、常に予定がセンターと業者の間で共有されている。

事前に情報を把握しておくことで、あらかじめドレージ業者が混雑などに備えた運搬の計画を立てられるようにして、混乱を最小限にとどめるのが狙いだ。中村支店長は「コンテナ待ちの時間はだいぶ減り、予定時間に着く割合も改善している」と説明する。このような細かい効率化の積み重ねで、目標としている作業員の人件費月二百万円削減はおおむね達成できているという。

今後は作業員のスキル向上にも本格的に取り組んでいく方針だ。首都圏DCセンター内の人員配置は、現状でフォークリフトの操作担当が約八〇人、カートピッキングや流通加工などの担当が約二〇〇人。荷主となっている複数社の間で、カートピッキングなどのやり方が異なる部分があるため、担当の作業員に複数の会社の作業方法を習得してもらうことを予定している。作業員の配置を適宜変更できるようにしたいとの思惑だ。

中村支店長は「作業員一人で二、三カ所は受け持つことができるような体制にしたい」と語る。中野部長は「作業員の半分ぐらいがそのようになれば、随分助かるのは間違いない」と取り組みの意義を明かす。今後三年程度のうち完了することを目指し、請負会社とも協力して、作業員のレベルアップを促進していく計画だ。

(藤原秀行)